

第 15 表 都道府県庁所在都市別家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1 世帯 1 か月当たり家計収支額 (昭54年)				消費者物価指数 (昭50年 = 100) (昭54)		消費者物価地域差指数 (昭54)			
	全 世 帯 平 均		勤 労 者 世 帯 平 均		総 合	食 料	全 国 = 100		東 京 都 区 部 = 100	
	消費支出額	食 料 費	実収入額	消費支出額			総 合	食 料	総 合	食 料
全 国	214 697	62 769	326 013	222 438	127.0	122.9	100.0	100.0	91.7	93.2
札 幌 市	210 609	58 685	319 758	215 265	126.7	122.7	103.4	101.5	94.9	94.6
青 森 市	200 567	60 874	302 764	207 844	130.7	128.3	99.9	97.7	91.7	91.1
盛 岡 市	207 487	59 739	315 513	220 365	126.7	123.7	99.8	100.4	91.6	93.6
仙 台 市	231 952	62 995	356 975	247 815	126.8	122.2	104.1	103.7	95.6	96.6
秋 田 市	222 715	66 366	320 367	228 331	128.1	125.7	100.1	101.1	91.9	94.2
山 形 市	247 002	65 274	383 746	258 777	128.1	123.6	103.4	104.7	94.9	97.5
福 島 市	202 588	58 119	325 490	217 452	125.6	123.6	98.4	100.0	90.3	93.1
水 戸 市	202 091	59 337	302 671	207 637	126.6	122.3	100.7	101.8	92.4	94.8
宇 都 宮 市	217 167	59 184	347 980	226 132	125.5	122.2	99.1	98.6	91.0	91.9
前 橋 市	212 632	59 234	318 120	223 956	127.2	125.7	98.9	102.5	90.7	95.5
浦 和 市	232 066	65 236	333 562	230 667	127.3	122.5	103.6	104.8	95.1	97.6
千 葉 市	221 923	63 362	329 692	228 833	125.8	121.2	104.0	105.7	95.4	98.5
東 京 都 区	245 502	71 613	339 213	245 747	128.1	123.1	109.0	107.3	100.0	100.0
横 濱 市	244 124	70 065	380 816	250 770	127.8	123.1	106.3	104.1	97.6	97.0
川 崎 市	207 711	65 296	299 641	205 202	128.7	124.5	104.9	104.1	96.3	97.0
新 潟 市	218 268	61 956	358 185	228 772	127.0	125.5	101.6	101.7	93.2	94.8
富 山 市	207 143	59 885	360 563	223 685	126.0	123.8	101.5	104.2	93.2	97.1
金 沢 市	215 171	66 035	330 670	229 705	127.0	124.6	102.1	101.6	93.7	94.7
福 井 市	207 928	59 077	368 735	230 385	125.7	123.1	99.1	99.7	90.9	92.9
甲 府 市	233 285	62 001	360 295	265 579	128.1	125.6	99.6	100.3	91.4	93.5
長 野 市	209 383	56 553	362 003	228 620	124.7	121.8	98.9	101.6	90.8	94.6
岐 阜 市	219 511	62 481	329 535	223 509	128.5	127.1	101.0	104.6	92.7	97.5
静 岡 市	215 924	66 135	331 112	224 923	124.8	124.1	103.4	105.9	94.9	98.7
名 古 屋 市	226 414	65 448	353 435	236 134	125.9	120.8	102.9	103.3	94.5	96.2
津 市	206 266	58 579	330 106	223 477	126.4	124.1	98.0	98.8	89.9	92.1
大 津 市	231 718	72 014	363 407	243 509	125.5	121.6	102.4	107.9	94.0	100.5
京 都 市	232 651	73 314	358 669	250 023	126.3	120.3	106.1	107.0	97.4	99.7
大 阪 市	219 886	72 311	306 330	220 256	127.1	121.2	104.0	105.5	95.5	98.3
神 戸 市	204 638	68 609	295 030	213 625	126.8	122.2	104.1	104.0	95.5	96.9
奈 良 市	236 139	66 647	378 175	247 823	124.4	118.1	103.6	103.2	95.0	96.1
和 歌 山 市	195 204	60 939	328 155	226 461	126.5	125.0	102.9	103.9	94.5	96.8
鳥 取 市	206 024	58 996	333 996	222 292	126.8	123.8	98.6	97.5	90.5	90.8
松 江 市	253 567	62 829	388 280	254 869	127.9	123.0	101.2	101.7	92.9	94.8
岡 山 市	239 329	61 634	387 153	263 421	125.1	121.3	102.2	104.8	93.8	97.6
広 島 市	221 332	61 988	316 975	227 533	124.8	120.0	100.8	99.0	92.5	92.3
山 口 市	215 830	55 605	333 776	229 544	126.3	122.8	99.3	101.6	91.1	94.7
徳 島 市	226 890	59 557	352 228	233 719	126.2	124.3	102.2	104.0	93.8	96.9
高 松 市	207 734	56 370	332 613	217 447	124.4	119.5	99.6	98.5	91.5	91.8
松 山 市	201 783	59 208	304 934	210 686	124.1	118.4	100.1	102.6	91.8	95.6
高 知 市	193 182	58 379	281 681	197 395	127.7	122.0	100.7	101.1	92.4	94.2
福 岡 市	213 528	64 129	315 029	218 012	128.7	125.2	103.4	103.2	94.9	96.2
佐 賀 市	234 376	60 278	363 996	244 007	127.2	121.8	98.6	98.0	90.5	91.3
長 崎 市	194 797	54 469	297 861	211 998	124.9	121.4	98.7	96.8	90.6	90.2
熊 本 市	216 631	56 832	342 256	236 104	125.2	123.9	100.4	100.7	92.1	93.8
大 分 市	202 540	56 522	320 786	212 407	125.5	123.9	97.8	97.2	89.7	90.6
宮 崎 市	191 452	52 479	308 486	206 868	124.6	124.2	97.3	94.7	89.3	88.3
鹿 児 島 市	197 115	54 749	327 126	222 931	126.8	120.5	101.3	101.4	92.9	94.5
北 九 州 市	219 849	63 544	334 321	244 887	130.7	126.2	100.0	97.8	91.8	91.1
那 覇 市	172 860	52 480	275 158	185 378	124.4	113.2	99.5	99.5	91.3	92.7

第 15 章
賃金及び労働

第15章 賃金及び労働

概況

昭和54年のわが国の経済は、堅調な個人消費の伸びが続くなかで設備、在庫投資の自律的拡大が加わり、民間需要中心の着実な拡大が続いた。労働経済の面でも、経済活動の活発化を反映して企業の求人が増加し、年後半「製造業」の雇用の回復がみられた。「製造業」では所定外労働時間の伸びが大きく、実労働時間は引き続き増加した。

賃金は、春の賃金交渉における賃上げ率が前年とほぼ同じであったこと、企業収益の好調を反映して賞与の増加率が高まったことなどから年間を通じて安定的に上昇した。

一般賃金水準の動向

54年の大阪府の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で27万3,750円で前年に比べ6.1%の増加となった。この推移を49年からみると、49年(25.8%増)、50年(12.2%増)、51年(11.9%増)、52年(9.0%増)、53年(7.7%増)、54年(6.1%増)となり、名目賃金の伸びは年々鈍化を示しているが、一方、実質賃金の伸びは、49年(1.2%増)、50年(0.1%増)、51年(2.2%増)、52年(1.2%増)、53年(3.4%増)、54年(2.7%増)となり、49年から52年までと比べ53年、54年と比較的安定した動きを示している。これは消費者物価の上昇率が49年の24.4%増の高騰から年々下降を強め54年には3.3%増にまで落ち着きを示したことによっている。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額でみると500人以上規模は30万8,689円で前年に比べ7.1%増、100~499人規模は27万6,325円で5.1%増、30~99人規模は25万2,411円で7.0%増となり、伸びは100~499人規模で前年より鈍化となったが、500人以上規模及び30~99人規模はそれぞれ前年と同様の伸びを示した。この結果、500人以上規模を100とした規模間賃金格差は100~499人規模が89.5と前年(91.9)より格差を拡大し、逆に30~99人規模は81.8と前年(80.6)より格差を縮小した。

つぎに産業別に現金給与総額をみると「電気・ガス・水道・熱供給業」が35万345円で最高となり、ついで「金融・保険業」(33万7,263円)、「不動産業」(29万1,572円)の順とつづき、最低は「卸売業・小売業」の25万3,084円となった。又、対前年比をみると「不動産業」が13.2%増と最も大きな伸びを示し、ついで「製造業」(8.0%増)、「金融・保険業」(7.8%増)の順とつづき、最低は「運輸・通信業」(2.2%増)となった。又、前年の伸びと比較すると、前年を上回った産業は「製造業」が2.0ポイントと最も大きくついで「建設業」(1.2ポイント)、「卸売業・小売業」(0.5

ポイント)、「不動産業」(0.4ポイント)の4産業で、その他の産業は前年の伸びを下回った。

夏季・年末賞与の支給状況

54年の夏季・年末賞与の支給状況をみると、1人平均支給額は夏季が37万1,492円で前年に比べ8.8%増となり、前年の伸び(5.8%増)を上回った。又、年末は44万8,967円で7.8%増となり、前年の伸び(6.7%増)を上回った。定期給与に対する支給割合は、夏季が1.66カ月分となり、前年(1.58カ月分)を0.08カ月分上回った。年末は2.03カ月分となり、前年(1.93カ月分)を0.10カ月分を上回り、49年以来5年ぶりに2カ月分台を回復した。

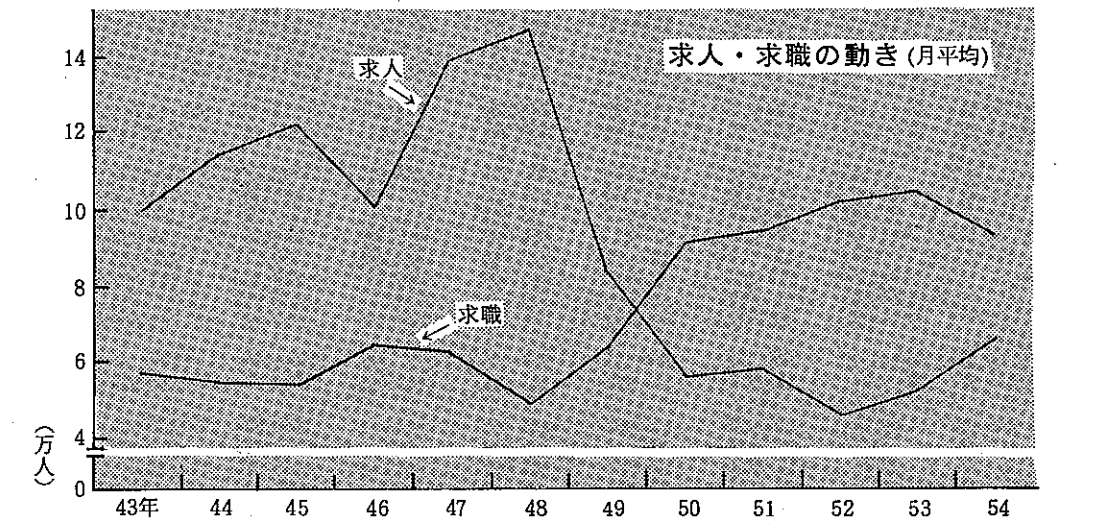
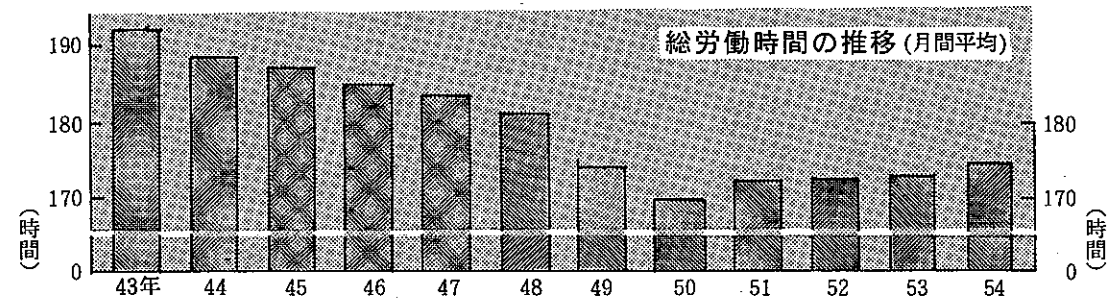
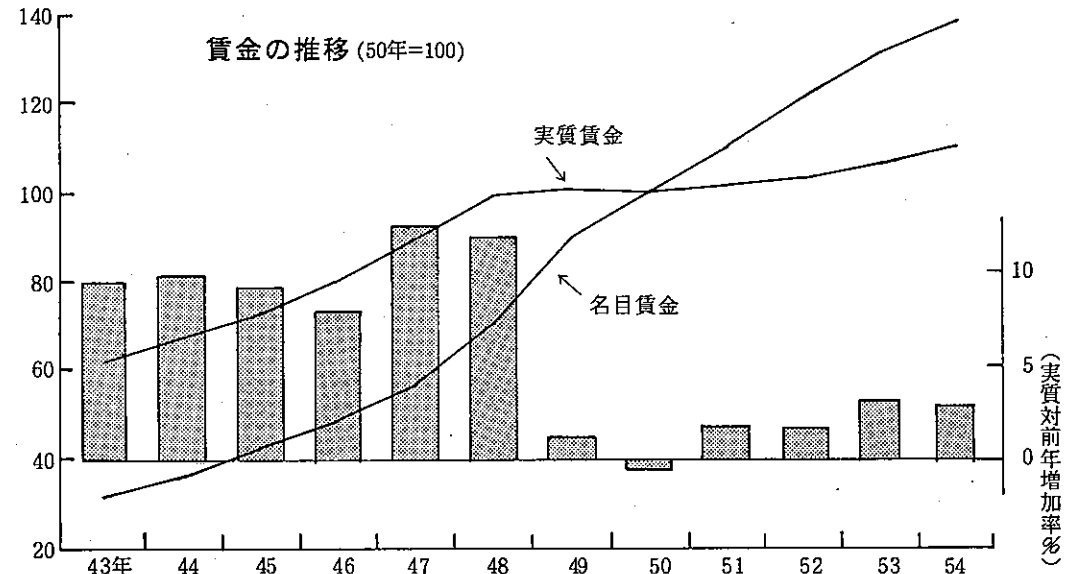
労働時間の動向

54年の平均月間総実労働時間数は172.6時間で前年に比べ0.4%増と51年以降4年連続増加を示した。これを所定内労働時間と所定外労働時間とに分けてみると、所定内労働時間数は159.9時間で前年に比べ0.1%の減少となったが、所定外労働時間数は12.7時間で前年に比べ7.5%の増加となり51年以降では最も高い伸びを示した。

労働市場と雇用の動向

府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた「労働市場概要」による新規求人数は54年度の月平均で2万3,993人で前年度比15.7%の大幅な増加となった。一方、新規求職者数は前年度より減少傾向を示し、2万1,005人で前年度比11.2%の減少となった。この結果、新規求人倍率(新規求人数÷新規求職者数)は1.14倍となり、50年度に1倍台を割って以来5年ぶりに水面上に浮び上がった。

又、常用雇用の動きを50年平均を100とした常用雇用指数でみると、54年は91.5で前年に比べ2.0%の減少となり、依然前年の水準を回復するに至っていないが、前年(2.4%減)より、0.4ポイント減少幅を縮小した。これを産業別にみると、「サービス業」で1.5%増、「電気・ガス・水道・熱供給業」で1.2%増を示したが、他の産業はいずれも減少となった。なかでも生産活動と密接な関連をもつ「製造業」では2.5%の減少となったが、前年(3.9%減)より1.4ポイント減少幅を縮小している。さらに「製造業」を規模別にみると、100~499人規模が0.9%減、ついで30~99人規模が1.5%減、500人以上規模が5.5%減の順と依然500人以上規模での減少が大きいが、減少幅はいずれの規模でも前年より縮小しておりなかでも100~499人規模が前年(3.8%減)より2.9ポイントと最も大きな縮小を示し、ついで500人以上規模の0.8ポイント、30~99人規模の0.1ポイントの順となった。



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査し、30人
や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月にそれぞれ18日以上同
ため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行う場合は第9表の賃金指数によらねたい。

Table with columns for industry (産 業 別), years (昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年), and monthly averages (平均, 1月, 2月). Rows include various industries like manufacturing, construction, and services.

平均月間現金給与総額

以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われている者、重役
一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は54年4月に調査事業所の抽出替えを行った。

Table showing monthly cash wage totals (平均月間現金給与総額) by month (3月 to 12月) for various industries. Columns are grouped by year (昭和54年).

第2表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含む表の賃金指数によられたい。

Table with columns for industry (産別), average (平均), and monthly wages (1月, 2月) for the years 1949 (昭和50年), 1950 (昭和51年), 1951 (昭和52年), and 1952 (昭和53年). Rows include various manufacturing sectors like food, textiles, chemicals, and services.

平均月間「定期給与」額

約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含む表の賃金指数によられたい。

Table showing monthly wages (平均) and monthly wages by month (1月, 2月) for the years 1953 (昭和28年), 1954 (昭和29年), 1955 (昭和30年), 1956 (昭和31年), 1957 (昭和32年), 1958 (昭和33年), 1959 (昭和34年), 1960 (昭和35年), 1961 (昭和36年), 1962 (昭和37年), and 1963 (昭和38年).

第 3 表

産業別管理、事務及び技術労働

第 1 表頭注参照のこと。ただし「管理、事務及び技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経営、営業、人事、福利厚生給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, 昭和54年 (Average, 1月, 2月). Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 4 表

産業別生産労働者の 1 人

第 1 表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、及びその業務に従事する除かれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, 昭和54年 (Average, 1月, 2月). Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の 1 人平均月間現金給与総額

生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によ

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage totals for various industries.

平均月間現金給与総額

労働者のことであるが「管理、事務及び技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員及び作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show average monthly cash wage totals for various industries.

第 5 表

産業及び規模別常用労働者

第 1 表頭を参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。そのため

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and years (昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年). It includes monthly and average data for each category.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 6 表

産業及び規模別常用労働者

第 2 表及び第 5 表頭を参照のこと。

Table with columns for industry type, scale, and years (昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年). It includes monthly and average data for each category.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の 1 人平均月間現金給与総額

本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wages per worker by month (3月 to 12月) for various categories. It includes average and monthly data.

の 1 人平均月間「定期給与」額

Table showing monthly regular wages per worker by month (3月 to 12月) for various categories. It includes average and monthly data.

第 7 表

産業別常用労働者の夏季・

年末賞与の支給額及び支給率

第 1 表頭注参照のこと。ただし「賞与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手当等の一時金を特別に集

計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月及び翌年1月分の調査票から集計している。

産 業 別	夏 季 賞 与							
	賞 与 支 給 額		対前年比 (53年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		
	53 年	54 年		53 年	54 年	53 年	54 年	
	円			カ月		%		
調 査 産 業 計	341 079	371 492	8.8	1.58	1.66	98.6	97.7	
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	339 649	370 498	8.8	1.57	1.67	98.3	97.0	
建 設 業	298 201	348 887	19.0	1.26	1.51	100.0	100.0	
製 造 業	327 329	359 171	11.2	1.37	1.54	98.6	96.7	
食料品・たばこ製造業	285 521	283 775	7.0	1.13	1.48	100.0	100.0	
繊維工業	206 803	288 251	34.1	1.22	1.39	100.0	100.0	
衣服・その他繊維製品製造業	185 212	231 155	33.1	1.10	1.63	100.0	89.3	
木材・木製品製造業	191 127	237 242	23.3	0.90	1.11	95.5	100.0	
家具・装備品製造業	292 728	248 213	△13.6	1.77	0.98	80.3	100.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	290 722	322 620	16.7	1.58	1.47	100.0	100.0	
出版・印刷・同関連産業	412 659	379 845	△ 2.1	1.57	1.61	100.0	100.0	
化学工業	436 205	500 243	12.4	1.77	2.01	100.0	100.0	
石油製品・石炭製品製造業	442 361	606 407	22.4	1.64	1.97	91.7	100.0	
ゴム製品製造業	284 243	324 294	16.9	1.54	1.69	100.0	100.0	
なめし皮・同製品・毛皮製造業	225 058	171 879	△12.6	1.46	1.10	100.0	100.0	
窯業・土石製品製造業	267 729	322 080	20.2	1.16	1.37	90.2	100.0	
鉄鋼業	384 624	420 690	11.5	1.51	1.47	100.0	100.0	
非鉄金属製造業	339 958	339 414	3.8	1.70	1.44	100.0	100.0	
金属製品製造業	287 686	335 154	16.7	1.25	1.63	100.0	100.0	
一般機械器具製造業	329 984	370 346	12.7	1.42	1.40	100.0	88.5	
電気機械器具製造業	363 255	387 856	6.2	1.44	1.60	94.9	89.4	
輸送用機械器具製造業	337 053	369 589	8.9	1.39	1.44	100.0	100.0	
精密機械器具製造業	259 212	352 240	32.5	1.34	1.71	100.0	100.0	
武器・その他製造業	229 173	300 045	27.2	1.26	1.49	100.0	100.0	
卸 売 業 ・ 小 売 業	316 009	335 991	9.0	1.59	1.62	96.4	94.6	
金 融 ・ 保 険 業	531 972	598 517	13.0	2.37	2.61	99.9	99.4	
不 動 産 業	288 703	379 803	17.1	1.62	1.82	100.0	100.0	
運 輸 ・ 通 信 業	306 668	316 317	△ 5.6	1.56	1.43	99.9	100.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	442 995	484 469	9.6	1.76	1.72	100.0	100.0	
サ ー ビ ス 業	348 288	375 897	9.2	1.63	1.59	99.8	100.0	
旅館・下宿・その他の宿泊所	210 223	233 349	15.0	0.90	1.33	100.0	100.0	
娯楽業(映画を除く)	93 400	152 084	48.0	0.57	0.93	96.1	100.0	
修理業	332 521	279 698	△ 8.4	1.71	1.52	100.0	100.0	
医療業	338 805	313 265	△ 6.2	1.65	1.41	100.0	100.0	
教育	402 655	413 710	△ 1.4	1.85	1.74	100.0	100.0	

支 給 労 働 者 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合	年 末 賞 与									
	賞 与 支 給 額		対前年比 (53年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		支 給 労 働 者 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合		
	53 年	54 年		53 年	54 年	53 年	54 年	53 年	54 年	
	円			カ月		%		%		
98.6	98.4	416 030	448 967	7.8	1.93	2.03	99.6	99.4	99.7	99.5
98.3	98.0	401 956	442 502	9.7	1.86	2.02	100.0	99.2	99.9	99.4
100.0	100.0	359 259	401 165	13.9	1.57	1.83	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	98.4	371 971	415 104	13.3	1.66	1.82	100.0	99.4	100.0	99.5
100.0	100.0	365 131	344 486	3.1	1.59	1.59	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	233 418	336 674	37.8	1.37	1.55	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	91.7	232 140	261 009	21.4	1.48	1.76	100.0	100.0	100.0	100.0
85.1	100.0	221 023	291 656	30.9	1.11	1.29	100.0	100.0	100.0	100.0
83.3	100.0	376 359	337 870	△ 8.2	1.70	1.27	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	335 157	358 669	13.7	1.73	1.86	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	475 415	453 517	2.6	1.86	2.03	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	492 030	581 038	15.3	2.13	2.43	100.0	100.0	100.0	100.0
95.9	100.0	495 513	652 018	15.2	2.01	2.37	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	339 715	387 678	17.4	1.79	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	281 532	171 058	△ 28.5	1.77	1.25	100.0	100.0	100.0	100.0
96.3	100.0	321 923	384 182	19.2	1.29	1.55	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	397 053	440 544	13.5	1.54	1.65	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	395 561	367 824	△ 2.6	2.01	1.65	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	328 645	378 431	15.3	1.68	1.87	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	96.1	348 169	418 036	20.7	1.56	1.56	100.0	100.0	100.0	100.0
98.5	95.2	424 048	467 064	9.5	1.67	2.13	100.0	93.0	100.0	96.6
100.0	100.0	372 707	417 545	11.1	1.76	1.80	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	307 448	425 184	34.2	1.53	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	280 145	370 601	27.9	1.60	1.99	100.0	100.0	100.0	100.0
94.8	95.0	390 000	426 536	12.7	1.89	2.05	100.0	98.1	100.0	98.5
99.5	98.8	632 655	669 210	6.4	2.72	2.87	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	367 079	487 494	15.8	2.06	2.26	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	100.0	386 737	416 147	△ 3.0	1.86	1.79	99.9	100.0	99.7	100.0
100.0	100.0	530 341	545 805	3.2	2.17	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	100.0	488 325	477 225	△ 0.9	2.17	2.08	98.3	100.0	98.2	100.0
100.0	100.0	273 555	339 085	29.3	1.05	1.93	100.0	100.0	100.0	100.0
94.3	100.0	142 020	208 832	31.5	0.73	1.18	56.8	100.0	52.2	100.0
100.0	100.0	368 395	339 650	2.0	1.90	1.75	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	447 670	412 529	△ 6.3	2.10	1.74	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	562 970	578 300	△ 2.2	2.46	2.41	100.0	100.0	100.0	100.0

第 8 表

産業及び規模別常用労働者の夏季

第 5 表及び第 7 表頭注参照のこと。

規模及び産業別	夏 季 賞 与								
	賞与支給額		対前年比 (53年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合			
	53年	54年		53年	54年	53年	54年	53年	54年
	円			カ月		%			
規 模 30人～99人									
調査産業計	283 973	320 706	10.7	1.54	1.63	98.6	97.3		
調査産業計 (サービス業を除く)	279 618	316 484	11.9	1.52	1.64	98.3	96.4		
建設業	247 576	304 876	28.7	1.23	1.48	100.0	100.0		
製造業	229 435	264 682	17.6	1.26	1.44	98.2	96.0		
卸売業・小売業	268 111	298 700	13.1	1.56	1.59	96.9	93.6		
金融・保険業	464 377	541 612	21.6	2.33	2.59	100.0	100.0		
不動産業	344 913	398 027	1.5	1.71	1.84	100.0	100.0		
運輸・通信業	289 980	310 329	△14.2	1.58	1.46	100.0	100.0		
電気・ガス・水道・熱供給業	376 968	371 220	5.6	1.69	1.61	100.0	100.0		
サービス業	300 884	334 011	6.2	1.62	1.59	100.0	100.0		
規 模 100人～499人									
調査産業計	345 633	369 851	8.4	1.70	1.74	98.4	99.3		
調査産業計 (サービス業を除く)	339 715	358 496	5.6	1.71	1.77	98.4	99.2		
建設業	285 189	361 631	26.8	1.31	1.64	100.0	100.0		
製造業	326 622	356 151	10.9	1.67	1.79	99.7	98.8		
卸売業・小売業	324 394	313 977	1.6	1.70	1.71	93.8	100.0		
金融・保険業	562 300	622 504	5.3	2.56	2.72	100.0	96.7		
不動産業	248 253	340 814	23.2	1.46	1.74	100.0	100.0		
運輸・通信業	303 830	305 492	△4.3	1.52	1.34	100.0	100.0		
電気・ガス・水道・熱供給業	428 702	478 616	7.8	1.83	1.83	100.0	100.0		
サービス業	376 423	421 056	20.5	1.67	1.59	98.5	100.0		
規 模 500人以上									
調査産業計	432 016	466 817	8.3	1.99	2.01	98.0	98.0		
調査産業計 (サービス業を除く)	431 831	473 487	9.9	2.00	2.04	97.7	97.7		
建設業	361 982	381 551	5.7	1.70	1.69	100.0	100.0		
製造業	429 863	470 985	9.8	2.06	2.11	100.0	100.0		
卸売業・小売業	456 192	522 203	15.0	2.14	2.18	89.1	87.5		
金融・保険業	666 933	725 793	8.9	2.79	2.84	94.1	93.8		
不動産業	x	x	x	x	x	x	x		
運輸・通信業	337 326	351 395	4.2	1.57	1.57	97.6	100.0		
電気・ガス・水道・熱供給業	533 981	558 412	7.6	2.15	2.21	100.0	100.0		
サービス業	433 596	417 552	△3.5	1.92	1.79	100.0	100.0		

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与										
	賞与支給額		対前年比 (53年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		支給労働者の全常用労働者に対する割合			
	53年	54年		53年	54年	53年	54年	53年	54年	53年	54年
	円			カ月		%					
98.6	97.6	354 866	400 833	10.4	1.89	2.01	99.5	99.2	99.2	99.2	
98.3	96.8	337 597	383 386	12.1	1.81	1.98	100.0	99.0	100.0	99.0	
100.0	100.0	302 239	335 852	17.1	1.58	1.82	100.0	100.0	100.0	100.0	
98.3	96.0	281 681	310 186	12.7	1.56	1.72	100.0	100.0	100.0	100.0	
96.8	95.0	323 727	381 106	19.8	1.84	2.03	100.0	97.8	100.0	98.5	
100.0	100.0	560 139	625 562	17.4	2.67	2.86	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	417 472	504 020	3.9	2.21	2.31	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	365 283	391 270	△17.2	1.85	1.79	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	512 206	481 444	2.2	2.19	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	424 400	455 269	1.9	2.17	2.10	97.9	100.0	96.2	100.0	
98.8	99.7	422 965	446 111	7.1	2.04	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0	
98.7	99.6	398 697	436 897	9.6	2.02	2.12	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	301 868	394 940	30.8	1.30	1.80	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.5	99.4	368 931	429 512	18.8	1.91	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0	
94.7	100.0	406 801	397 111	3.4	2.16	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	98.0	655 752	659 510	△5.2	2.91	2.89	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	311 729	438 472	23.9	1.83	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	370 908	404 072	2.8	1.84	1.77	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	516 881	569 538	5.7	2.14	2.14	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.3	100.0	549 433	492 245	△2.0	2.17	1.91	100.0	100.0	100.0	100.0	
98.0	97.5	508 482	542 837	7.0	2.31	2.32	99.7	99.7	99.8	99.3	
97.8	97.1	504 502	545 497	8.4	2.30	2.33	99.7	99.7	99.8	99.2	
100.0	100.0	464 309	475 744	2.8	2.20	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	474 240	515 244	8.9	2.28	2.29	100.0	100.0	100.0	100.0	
89.0	84.0	559 908	639 026	14.8	2.57	2.66	100.0	97.8	100.0	95.1	
96.9	96.7	766 562	846 619	10.5	3.03	3.21	100.0	100.0	100.0	100.0	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
98.2	100.0	461 905	476 840	3.2	2.03	2.01	97.6	100.0	98.2	100.0	
100.0	100.0	575 871	544 505	△2.2	2.21	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	532 704	522 809	△1.6	2.35	2.25	100.0	100.0	100.0	100.0	

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は51年4月、54年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、指数の算出は、名目賃金指数÷消費者物価指数（大阪府分・統計課調）×100である。

産 業 別	(1) 実 質 賃							
	昭和50年 平 均	昭和51年 平 均	昭和52年 平 均	昭和53年 平 均	昭			平 均
					1 月	2 月	平 均	
調 査 産 業 計	100.0	102.2	103.4	106.9	109.8	83.0	82.3	
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	100.0	101.8	103.6	106.9	110.4	83.6	83.0	
建 設 業	100.0	103.5	111.2	113.6	118.3	95.1	97.7	
製 造 業	100.0	102.2	102.3	104.1	108.8	81.0	81.9	
卸 売 業	100.0	100.3	101.6	103.2	106.1	80.4	79.0	
金 融 業	100.0	102.3	104.2	109.0	113.7	76.5	72.8	
不 動 産 業	100.0	102.4	107.5	116.4	127.6	93.8	91.8	
運 輸 業	100.0	100.8	104.7	112.0	110.7	91.7	89.2	
電 気 業	100.0	100.9	102.3	110.0	111.3	84.7	80.3	
ガ ス 業	100.0	103.4	101.1	105.4	105.2	78.9	77.7	

産 業 別	(2) 名 目 賃							
	昭和50年 平 均	昭和51年 平 均	昭和52年 平 均	昭和53年 平 均	昭			平 均
					1 月	2 月	平 均	
調 査 産 業 計	100.0	111.9	122.0	131.4	139.4	102.4	100.9	
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	100.0	111.5	122.3	131.4	140.2	103.2	101.8	
建 設 業	100.0	113.3	131.2	139.6	150.2	117.4	119.8	
製 造 業	100.0	111.9	120.7	128.0	138.2	99.9	100.4	
食 料 品 業	100.0	114.7	126.5	132.3	135.2	101.2	98.7	
織 維 業	100.0	108.1	119.7	144.8	166.2	126.0	129.8	
衣 服 業	100.0	106.6	110.4	109.6	116.5	88.0	88.4	
木 材 業	100.0	106.2	112.5	117.4	129.4	100.5	103.1	
家 具 業	100.0	119.9	127.2	133.0	140.2	105.3	107.2	
パ ル プ 業	100.0	117.3	121.5	130.8	138.1	98.3	102.8	
出 版 業	100.0	114.0	118.0	122.6	124.0	90.9	90.8	
化 学 業	100.0	112.7	122.1	130.3	143.9	100.4	96.6	
石 油 製 品 業	100.0	108.8	125.0	140.4	154.8	109.7	107.1	
ゴ ム 製 品 業	100.0	114.3	117.8	122.8	134.6	94.0	97.5	
な め し 皮 業	100.0	117.6	116.4	117.3	113.1	88.3	89.3	
窯 業	100.0	106.9	114.6	119.3	134.5	96.7	97.7	
鉄 鋼 業	100.0	108.0	115.8	120.5	130.8	100.0	96.8	
非 鉄 金 属 業	100.0	114.3	123.6	129.2	136.3	102.5	103.9	
金 属 製 品 業	100.0	109.3	116.4	125.3	135.4	95.0	98.2	
一 般 機 械 業	100.0	113.1	123.2	128.4	138.7	100.4	104.0	
電 機 機 械 業	100.0	116.3	127.6	139.0	149.8	99.8	104.5	
輸 送 機 械 業	100.0	114.4	126.7	131.2	142.5	102.7	102.6	
精 密 機 械 業	100.0	107.4	119.9	123.7	136.6	94.4	98.6	
武 器 業	100.0	104.1	113.6	118.5	136.6	114.7	99.0	
卸 売 業	100.0	109.8	119.9	126.8	134.8	99.2	96.9	
金 融 業	100.0	112.0	122.9	133.9	144.4	94.4	89.2	
不 動 産 業	100.0	112.1	126.9	143.1	162.0	115.8	112.6	
運 輸 業	100.0	110.4	123.5	137.6	140.6	113.2	109.3	
電 気 業	100.0	110.5	120.7	135.2	141.3	104.5	98.5	
ガ ス 業	100.0	113.2	119.3	129.5	133.6	97.4	95.3	
旅 館 業	100.0	103.3	112.1	120.9	135.2	97.2	105.1	
下 宿 業	100.0	95.2	114.2	123.1	140.5	111.2	108.5	
其 他 の 宿 泊 所 業	100.0	116.0	127.3	135.6	139.9	102.7	107.3	
娯 楽 業	100.0	121.6	131.6	141.9	145.2	112.3	109.2	
理 療 業	100.0	117.4	121.0	134.1	136.3	96.2	93.8	
医 療 業								
教 育 業								

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金 指 数 (常用労働者「現金給与総額」)

若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100とし、実質賃金

金 指 数	和 平 均											
	54 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平 均	
	89.3	83.0	82.3	142.9	157.6	87.7	81.9	82.6	84.4	255.5		
	88.1	83.2	83.2	138.1	167.2	88.7	82.3	83.4	84.9	253.6		
	87.7	88.3	92.6	158.5	160.1	103.1	87.3	89.8	100.4	253.9		
	81.0	80.9	83.8	113.9	193.2	85.8	82.5	81.8	83.2	251.7		
	80.3	80.3	82.4	127.8	158.4	87.7	79.9	82.4	86.3	243.8		
	97.8	78.4	75.6	226.5	132.5	75.5	75.7	75.1	75.1	296.9		
	108.3	101.7	93.7	195.1	160.0	95.6	93.2	94.2	95.4	301.6		
	107.8	89.1	81.8	130.8	143.2	98.3	84.7	88.8	84.8	234.7		
	110.3	97.5	78.1	220.8	90.1	78.8	77.9	80.8	80.3	251.9		
	93.1	80.0	76.6	159.1	115.3	82.1	79.1	77.8	80.3	257.7		

金 指 数	和 平 均											
	54 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平 均	
	110.6	104.6	105.0	183.0	363.6	111.5	105.3	107.3	108.4	330.6		
	109.2	104.9	106.2	176.9	215.9	112.7	105.7	108.3	109.1	328.1		
	108.7	111.4	118.2	203.1	206.7	131.1	112.2	116.6	129.0	328.5		
	100.3	102.0	106.9	145.9	249.4	109.1	106.0	106.3	106.9	325.7		
	111.2	97.6	99.8	155.6	211.2	111.2	104.9	104.7	108.1	317.9		
	122.5	122.2	121.4	219.1	231.6	146.6	129.7	133.7	130.0	382.1		
	87.3	87.4	88.1	103.3	211.4	101.6	93.4	91.6	92.9	264.9		
	102.4	103.4	101.3	106.3	240.2	103.5	107.2	107.9	106.1	270.9		
	110.1	112.4	112.8	115.3	239.9	125.7	115.2	113.1	114.2	311.1		
	100.3	103.6	108.0	214.2	179.4	119.4	102.7	103.6	103.2	321.3		
	95.2	94.5	94.8	160.4	193.4	92.7	93.4	94.5	106.7	281.0		
	95.0	101.4	102.3	158.8	280.1	103.8	105.5	104.7	102.4	376.2		
	120.0	110.1	110.3	241.8	125.3	193.4	112.3	117.0	111.5	399.3		
	96.8	99.3	104.7	126.7	260.2	102.9	103.0	103.4	104.3	322.8		
	95.1	96.3	92.2	124.3	178.3	100.7	94.7	93.7	93.4	210.7		
	95.9	106.1	105.9	171.1	195.5	117.4	107.0	107.0	106.9	307.2		
	95.1	97.9	101.0	119.1	267.8	102.5	101.0	103.4	109.9	275.5		
	104.6	103.2	106.3	167.1	226.4	108.5	105.9	106.5	106.2	294.4		
	99.0	101.9	104.5	127.1	260.2	112.9	106.8	106.7	105.4	307.5		
	103.1	104.5	107.7	130.4	264.0	105.2	107.6	107.8	107.3	322.4		
	103.6	103.7	129.9	137.6	300.0	107.7	111.3	111.4	110.8	376.8		
	102.5	106.5	112.4	126.5	274.3	119.3	112.1	113.1	110.6	327.5		
	97.9	96.5	101.4	180.8	232.0	101.5	103.7	102.4	102.5	351.3		
	96.0	106.0	104.6	161.6	225.2	103.7	101.7	101.2	101.7	324.0		
	99.5	101.3	105.1	163.7	204.5	111.5	102.7	107.0	110.9	315.5		
	121.2	98.9	96.5	290.1	171.0	95.9	97.3	97.6	96.5	384.2		
	134.2	128.3	119.5	249.9	206.6	121.5	119.8	122.4	122.6	390.3		
	133.6	112.3	104.4	167.6	184.9	125.0	108.9	115.4	109.0	303.7		
	136.6	122.9	99.7	282.9	116.3	100.1	100.1	104.9	103.2	326.0		
	115.3	100.9	97.7	203.8	146.9	104.4	101.6	101.0	103.2	333.4		
	96.7	96.8	101.5	176.1	188.7	109.3	104.6	105.1	103.7	337.9		
	195.9	117.1	122.0	158.6	209.4	126.0	112.5	115.3	117.8	281.4		
	107.2	101.8	113.0	133.1	253.6	108.6	113.9	107.4	115.1	315.4		
	118.3	112.9	119.4	222.9	159.3	110.6	115.3	113.6	111.9	347.2		
	140.5	103.6	94.9	233.0	128.0	96.7	98.1	98.0	97.0	355.9		

第10表

第2表及び第9表頭注参照のこと。

産業別賃

(1) 実質賃

産業別	昭和50年 平均	昭和51年 平均	昭和52年 平均	昭和53年 平均	昭		
					平均	1月	2月
調査産業計	100.0	102.5	104.4	108.1	111.3	111.1	112.3
調査産業計 (サービス業を除く)	100.0	102.3	104.5	108.3	111.3	110.8	112.4
建設業	100.0	101.9	106.2	108.6	113.5	109.4	113.1
製造業	100.0	103.5	104.7	107.3	110.6	107.8	111.6
卸売業	100.0	101.3	103.1	104.8	107.2	106.8	107.7
金融業	100.0	104.4	105.9	110.3	113.2	113.7	111.4
不動産業	100.0	101.5	107.1	115.1	124.6	124.1	122.5
運輸業	100.0	99.5	104.1	113.2	115.2	121.1	119.4
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	99.0	99.7	105.9	109.5	112.1	110.9
サービス業	100.0	103.1	103.1	106.8	109.5	111.8	110.8

(2) 名目賃

産業別	昭和50年 平均	昭和51年 平均	昭和52年 平均	昭和53年 平均	昭		
					平均	1月	2月
調査産業計	100.0	112.2	123.2	132.9	141.3	137.1	137.7
調査産業計 (サービス業を除く)	100.0	112.0	123.3	133.1	141.4	136.7	137.8
建設業	100.0	111.6	125.3	133.5	144.2	135.0	138.6
製造業	100.0	113.3	123.5	131.9	140.4	133.0	136.8
食料品・たばこ製造業	100.0	114.0	125.6	133.0	137.7	132.7	134.2
繊維工業	100.0	109.8	122.8	146.2	162.3	158.4	166.6
衣服・その他繊維製品製造業	100.0	110.4	116.0	117.1	119.7	116.7	116.0
木材・木製品製造業	100.0	112.6	123.7	131.1	138.6	132.1	137.1
家具・装備品製造業	100.0	113.1	120.9	129.6	140.3	132.7	135.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	117.4	124.5	133.0	136.5	130.9	136.8
出版・印刷・同関連産業	100.0	110.9	116.1	121.1	124.0	121.0	121.1
化学工業	100.0	112.4	123.9	132.5	142.4	135.7	137.4
石油製品・石炭製品製造業	100.0	110.8	127.4	142.5	156.4	155.7	151.9
ゴム製品製造業	100.0	112.6	121.1	127.2	136.8	126.9	131.6
なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	110.2	114.7	114.4	115.2	109.2	110.4
窯業・土石製品製造業	100.0	109.4	120.5	125.9	139.3	130.1	132.4
鉄鋼業	100.0	111.2	121.1	127.5	137.2	132.0	133.5
非金属製品製造業	100.0	116.5	126.5	133.3	140.3	134.0	138.5
金属製品製造業	100.0	115.5	124.0	132.9	141.7	130.8	135.1
一般機械器具製造業	100.0	114.1	125.3	132.5	141.5	133.9	139.2
電気機械器具製造業	100.0	116.8	127.3	139.4	150.2	139.6	145.7
輸送用機械器具製造業	100.0	115.2	129.5	137.2	147.7	135.8	141.0
精密機械器具製造業	100.0	114.6	128.0	132.5	141.7	133.2	139.1
武器・その他製造業	100.0	107.4	118.7	128.0	137.5	128.9	135.6
卸売業	100.0	110.9	121.7	128.8	136.2	131.8	132.1
金融業	100.0	114.3	125.0	135.6	143.8	140.3	136.6
不動産業	100.0	111.1	126.4	141.4	158.2	153.2	150.2
運輸業	100.0	108.9	122.8	139.1	146.3	149.4	146.4
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	108.4	117.6	130.1	139.1	138.3	136.0
サービス業	100.0	112.9	121.7	131.2	139.1	137.9	135.9
旅館・下宿・その他の宿泊所	100.0	108.8	116.7	125.4	137.2	131.9	138.0
娯楽業(映画を除く)	100.0	106.6	127.1	139.6	145.6	141.3	138.2
娯楽業	100.0	114.0	130.5	141.0	145.5	140.5	146.6
医療業	100.0	116.6	127.5	136.9	143.3	142.9	141.7
教育業	100.0	114.1	121.6	131.7	141.4	140.5	139.4

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「定期給与」)

金指数

和 54 年										
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
111.1	111.1	109.2	110.7	110.1	111.6	111.5	111.3	112.3	112.3	
111.2	111.6	109.6	111.4	109.8	111.6	111.5	111.2	112.5	112.5	
112.1	111.9	116.6	115.4	114.5	114.7	112.3	113.2	115.1	113.8	
109.2	109.4	109.3	112.0	110.0	110.6	111.8	111.0	112.1	111.6	
107.5	106.3	106.0	106.7	105.3	108.5	107.5	107.2	108.9	108.3	
112.6	117.6	110.4	114.1	111.5	114.6	112.2	112.6	112.6	115.1	
123.7	129.4	123.8	123.3	125.9	128.0	122.6	124.9	125.1	123.3	
118.3	119.4	109.6	111.0	110.9	113.6	114.0	113.5	114.6	117.1	
110.4	109.4	107.9	108.9	107.0	108.7	107.5	110.2	110.9	110.4	
109.8	107.7	106.6	106.3	109.9	110.3	110.0	110.4	110.6	110.0	

金指数

和 54 年										
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
137.7	140.1	139.4	141.8	142.1	141.9	143.3	144.6	144.3	145.3	
137.8	140.7	139.8	142.7	141.8	141.8	143.3	144.5	144.5	145.6	
138.9	141.1	148.8	147.8	147.8	145.8	144.3	147.0	147.9	147.3	
135.3	137.9	139.5	143.5	142.0	140.6	143.7	144.2	144.1	144.4	
132.8	132.7	133.6	137.8	138.7	135.2	142.7	142.0	143.3	147.4	
157.3	156.8	154.2	164.0	162.0	161.1	166.5	165.3	166.8	168.1	
115.7	115.9	115.7	120.9	122.2	123.1	123.9	121.4	123.0	122.0	
135.5	136.7	132.1	141.4	140.4	137.6	141.8	141.5	141.1	145.3	
134.2	140.0	139.9	144.5	140.2	142.1	143.8	141.7	143.9	145.5	
133.5	136.5	135.1	140.1	139.0	139.0	136.9	135.2	137.5	137.5	
121.8	124.2	125.3	124.3	123.3	121.8	126.7	127.0	127.0	126.6	
135.9	139.4	142.1	144.5	144.4	144.5	144.9	147.5	146.7	145.5	
153.2	153.3	152.8	164.2	155.2	154.8	158.1	163.3	158.3	155.7	
130.7	134.1	139.0	139.7	139.0	139.1	139.3	139.8	140.5	141.8	
117.6	119.1	114.1	116.7	119.2	113.8	116.2	115.1	114.6	116.3	
130.0	136.6	139.1	141.6	141.0	141.8	145.2	145.3	145.1	143.0	
130.4	135.0	135.7	139.9	138.5	136.4	139.3	142.8	141.8	141.7	
139.7	138.3	138.2	142.6	142.2	141.9	141.7	142.9	142.5	141.2	
134.6	139.8	141.1	148.1	144.2	142.4	146.8	146.4	145.2	145.5	
138.8	140.1	141.3	144.4	142.1	140.3	143.7	144.8	144.4	145.1	
144.5	144.4	151.5	154.3	153.1	150.5	155.6	154.4	154.8	153.9	
140.8	145.1	147.6	152.4	150.0	148.8	151.1	154.1	151.5	153.7	
138.1	136.1	139.2	146.3	143.5	143.1	146.1	144.4	144.5	146.8	
131.2	140.9	138.3	142.6	140.5	137.1	139.0	138.4	139.2	138.5	
133.2	134.0	135.2	136.7	135.9	137.9	138.2	139.3	140.0	140.2	
139.5	148.3	140.9	146.1	143.9	145.7	144.2	146.3	144.7	149.0	
153.3	163.2	158.0	157.9	162.6	160.1	157.6	162.3	160.7	159.5	
146.6	150.6	139.9	142.2	143.2	144.4	146.5	147.4	147.3	151.5	
136.8	138.0	137.7	139.5	138.1	138.2	138.2	143.2	143.2	142.9	
136.1	135.8	136.0	136.2	141.9	140.2	141.3	143.4	142.1	142.3	
129.3	132.2	133.8	138.2	136.2	143.5	142.1	139.2	140.6	142.0	
134.9	149.2	154.3	149.7	146.2	144.2	143.4	146.4	150.1	149.7	
139.9	139.2	147.5	147.8	145.5	147.6	144.4	146.9	148.3	151.5	
141.0	144.4	141.2	141.3	142.4	144.4	144.4	144.9	145.5	146.9	
141.5	140.2	139.9	139.6	142.3	141.5	142.4	145.4	143.1	141.3	

第 11 表

産業別常用労働者の 1 人

第 1 表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否にかかわらず除

Table with 10 columns: Industry, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, and monthly breakdown for 昭和54年. Rows include various industries like 調査業, 建設業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 12 表

産業別常用労働者の 1 人

Table with 10 columns: Industry, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, and monthly breakdown for 昭和54年. Rows include various industries like 調査業, 建設業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 13 表

産業別総実労働時間指数

第 1 表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は51年4月、54年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、一

Table with 10 columns: Industry, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, and monthly breakdown for 昭和54年. Rows include various industries like 調査業, 建設業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 14 表

産業別所定外労働時間指数

前表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, and monthly breakdown for 昭和54年. Rows include various industries like 調査業, 建設業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。又本務の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly data for 昭和54年.

平均月間所定外労働時間数

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly data for 昭和54年.

労働時間指数 (常用労働者)

若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly data for 昭和54年.

労働時間指数 (常用労働者)

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly data for 昭和54年.

第 15 表

産業別月末常

第 1 表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は 51 年 4 月、54 年 4 月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第 16 表の雇用指数によらるべき。

Table with 10 columns: Industry, Average, 1950, 1951, 1952, 1953, and monthly data for 1954. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第 16 表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は 51 年 4 月、54 年 4 月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査の差を補正し、接続

Table with 10 columns: Industry, Index, 1950, 1951, 1952, 1953, and monthly data for 1954. Rows include Survey, Manufacturing, Food, Textiles, Wood, Paper, Chemical, Petroleum, Rubber, Leather, Iron, Non-ferrous, Machinery, Electrical, Precision, Wholesale, Finance, Transport, Utility, Accommodation, Entertainment, Medical, and Education.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第 17 表

産業別 1 人 1 日

Table with 10 columns: Industry, Average, 1950, 1951, 1952, 1953, and monthly data for 1954. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

用労働者数

干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第 16 表の雇用指数によらるべき。

Table with 13 columns: Year, and monthly data for 1954. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, and Utility.

用指 数 (常用労働者)

して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和 50 年平均 = 100 としてある。

Table with 13 columns: Year, and monthly data for 1954. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, and Utility.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 13 columns: Year, and monthly data for 1954. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, and Utility.

第 18 表

産業別月間入

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分比のことである。

Table with columns for year/month, industry (Construction, Manufacturing, Wholesale, etc.), and percentage of workers. Rows include昭和50年, 51, 52, 53, 昭和54年, and 55年1月.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 19 表

一般・日雇、求職・

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各年度は月平均である。なお各新規求職数、求人充足率=充足数+新規求職人数。

Table showing job search statistics for 'General' category. Columns include job seekers, job openings, job offers, and job placement rates. Rows include昭和50年度平均, 51, 52, 53, 昭和54年度平均, 55年1月.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

職率及び離職率

Table showing job rates and resignation rates across various industries. Columns include industry, job rate, and resignation rate. Rows include昭和50年, 51, 52, 53, 昭和54年, and 55年1月.

求人数(職業紹介)等

項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=新規求職数+新規求職人数、就職率=就職数+

Table showing job opening statistics for 'Daily' and 'Part-time' categories. Columns include job openings, job offers, and job placement rates. Rows include昭和50年度平均, 51, 52, 53, 昭和54年度平均, 55年1月.

第 20 表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも4月30日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Year (昭和54年3月卒), School Type (中学, 高校), and Gender (男, 女). Rows list various prefectures and their respective student numbers.

資料 労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

第 21 表 職業訓練の種類及び科目別入出校・就職人員等

就職人員には自営又は家族従業者を含む。就職人員は修了後1カ月以内に就職した人をいう。

Table with columns for Training Type (訓練別及び科目別), Year (昭和50年度, 昭和54年度), and Personnel (年間定員, 前年度より引継, 入校人員, 中退人員, 修了人員, 就職人員, 次年度へ引継). Rows list various training categories like 'General Education' (全日制訓練) and 'Technical Training' (技術訓練).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 22 表 公共職業訓練実施状況

第21表頭注参照のこと。昭和50年度の年齢別状況のうち「17~25才」「26~34才」の数値は、それぞれ「17~24才」「25~34才」の数値である。

Table with columns for training type (e.g., 養成訓練, 普通訓練), age group (e.g., 16歳以下, 17~25), and status (e.g., 入校, 中退者, 就職者).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 23 表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

「労組法第7条各号内容別申立件数」と調整事件の「事項別申請件数」は、1件の申立て、申請で各号・各項目にわたるものがあるため申立て・申請件数と一致しない。不当労働行為事件の「態様別最終結件数」のうち、「命令件数」には分離命令(ただし、当該分離命令で事件が終了したものを除く)を含まない、51年取下げ件数中には移送で事件が終了したもの1件を含む。

Table with columns for year (昭和50年, 昭和54年), case type (不当労働行為事件, 調整事件), and processing status (取扱件数, 申請, 審査状況, 最終結件数).

資料 大阪府地方労働委員会事務局調

第 24 表 産業別組合数及び組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

Table with columns for industry (e.g., 総数, 農業, 林業), year (昭和54年, 昭和53年, 昭和52年, 昭和51年), and membership statistics (組合数, 組合員数).

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 25 表

規模別、組織別

前表頭注参照 規模別は組合員規模別である。

規模及び組織	総 数		民間労働組合		国家公
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
昭和 50 年	5 503	1 145 582	4 713	910 557	127
51	5 468	1 126 646	4 674	888 483	125
52	5 480	1 107 485	4 680	866 567	129
53	5 494	1 089 170	4 678	849 724	127
昭和 54 年	5 532	1 074 971	4 696	843 350	127
29人以下	1 570	22 525	1 442	20 776	50
30人～99人	1 742	100 609	1 515	86 029	36
100人～299人	1 332	226 458	1 046	177 293	29
300人～499人	393	150 120	312	118 376	6
500人～999人	298	202 509	228	154 500	4
1,000人～4,999人	192	332 551	149	259 177	2
5,000人以上	5	40 199	4	27 199	0
総評大 地 評 加 盟	1 865	361 255	1 248	155 974	75
総大 評 直 加 結	88	15 386	76	12 617	9
大阪同 盟 加	1 350	228 709	1 214	211 952	0
立 盟 直 結	39	6 842	36	6 543	0
中新 産 別 加 盟	331	117 198	331	117 198	0
中 立 産 別 加	6	2 247	6	2 247	0
無 所 立 属	415	110 083	411	109 995	0
	1 438	233 251	1 374	226 824	43

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 26 表

労働争議の発生・継続

本表の労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。又争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ					
	計		同 盟 罷 業		工 場 閉 鎖			
	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和 50 年	898	394 638	881	258 719	558	182 863	2	68
51	899	394 668	881	258 719	558	182 863	2	68
52	658	268 521	646	166 434	375	74 768	—	—
53	714	335 216	648	166 458	391	74 792	1	60
	473	142 680	467	92 275	252	20 222	—	—
	479	143 646	471	92 432	253	20 241	—	—
	276	148 646	272	89 914	94	15 417	3	75
	282	149 325	273	89 956	94	15 417	3	75
昭和 54 年	182	52 634	179	34 394	104	17 815	—	—
	185	52 707	179	34 394	104	17 815	—	—
1 月	2	633	1	602	1	602	—	—
2	5	706	1	602	1	602	—	—
3	1	31	—	—	—	—	—	—
4	2	87	1	56	1	56	—	—
5	2	87	1	56	1	56	—	—
6	143	44 020	143	27 473	85	12 518	—	—
7	145	44 107	144	27 529	86	12 574	—	—
8	4	1 569	4	845	3	781	—	—
9	73	10 199	4	845	3	781	—	—
10	11	415	11	234	4	119	—	—
11	18	1 061	12	298	4	119	—	—
12	1	23	—	—	—	—	—	—
	8	614	1	450	1	450	—	—
	1	23	—	—	—	—	—	—
	1	23	—	—	—	—	—	—
	1	23	—	—	—	—	—	—
	15	5 779	15	5 074	6	3 631	—	—
	16	5 802	15	5 074	6	3 631	—	—
	4	108	4	108	—	—	—	—
	12	884	6	312	5	202	—	—

資料 大阪府労働部労政課調

組合数及び組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
14 606	406	67 561	157	117 998	100	34 860
13 217	408	68 780	157	120 870	104	35 296
14 370	411	69 476	161	122 325	99	34 747
14 556	429	67 685	160	122 540	100	34 665
14 494	448	69 026	162	116 066	99	32 035
597	72	1 040	3	49	3	63
2 339	159	10 177	18	1 113	14	951
4 456	155	25 063	51	9 904	51	9 742
2 245	38	14 650	20	7 999	17	6 850
2 554	21	14 522	35	24 320	10	6 613
2 303	3	3 574	34	59 681	4	7 816
0	0	0	1	13 000	0	0
7 547	299	52 734	149	114 831	94	30 169
2 185	2	247	0	0	1	337
0	135	15 557	0	0	1	1 200
0	0	0	3	299	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	4	88	0	0	0	0
4 762	8	400	10	936	3	329

・解決状況及び参加人員

計である。「作業停止争議」とは「同盟休業」又は「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。

た も の				争議行為を伴わないもの		作業停止争議			解決した争議	
4時間未満の罷業		そ の 他		件数	総参加人員	件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員
562	199 670	32	2 198	17	11 463	558	182 863	502 054	842	327 943
562	199 670	32	2 198	18	11 493	558	182 863	502 054	843	327 973
403	105 923	7	351	12	4 625	375	74 768	105 401	246	143 275
403	105 923	7	351	66	71 294	391	74 792	236 704	708	334 250
293	77 850	1	223	6	3 564	252	20 222	51 231	467	142 003
294	77 945	3	266	8	3 995	253	20 241	51 364	473	142 969
194	67 418	1	53	4	623	94	15 417	31 153	277	149 216
194	67 418	2	95	9	1 260	94	15 417	31 153	278	149 229
92	19 914	1	335	3	85	104	17 815	21 389	181	52 540
92	19 914	1	335	6	158	104	17 815	21 389	184	52 613
1	602	—	—	1	31	1	602	1 204	1	602
1	602	—	—	4	104	1	602	1 204	4	675
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1	31	—	—	—	—	31
—	—	—	—	1	31	1	56	56	1	—
—	—	—	—	1	31	1	56	56	—	—
73	17 407	1	335	—	—	85	12 518	14 260	75	35 421
73	17 407	1	335	1	31	86	12 574	14 428	76	35 477
1	64	—	—	—	—	3	781	1 118	2	1 409
1	64	—	—	69	8 630	3	781	1 118	66	9 553
7	115	—	—	—	—	4	119	297	9	386
8	179	—	—	—	—	4	119	297	11	470
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	1 728	—	—	—	—	6	3 631	4 346	8	5 026
10	1 728	—	—	—	—	6	3 631	4 346	8	5 026
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	204	—	—	6	572	5	202	202	11	790

第 27 表 都道府県別常用労働者の 1 人平均月間
「現金給与総額」及び「定期給与」

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果に基づくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和52年	昭和53年	昭和54年
全 国	219 620	235 378	247 933	162 025	174 739	183 256	200 754	214 575	227 753	151 200	162 650	170 898
北海道	208 054	222 568	234 017	154 466	167 062	174 459	177 261	184 898	200 594	135 800	145 001	152 411
青森県	188 391	202 746	204 768	139 604	150 527	153 492	128 001	136 826	138 906	103 331	111 281	112 196
岩手県	176 652	189 544	199 790	131 936	143 266	151 017	134 508	143 003	150 056	104 689	113 321	118 330
宮城県	202 134	217 659	227 911	149 211	162 324	169 845	155 223	168 716	177 234	119 319	130 673	137 701
秋田県	178 883	191 720	194 595	132 762	143 392	146 644	117 804	130 001	137 203	93 910	102 879	107 342
山形県	171 956	184 021	188 122	130 308	140 642	144 115	130 860	140 328	146 703	102 558	110 828	115 439
福島県	175 312	190 108	195 218	133 094	144 934	149 418	144 381	156 705	167 981	113 230	123 285	129 840
茨城県	200 576	214 689	227 797	151 858	163 880	172 588	188 198	204 212	215 067	144 473	156 845	164 453
栃木県	194 573	206 946	216 426	145 627	157 599	163 962	184 532	196 581	211 453	140 423	151 775	159 808
群馬県	189 470	205 601	214 481	144 380	155 282	161 929	173 494	190 383	203 114	136 051	146 243	154 547
埼玉県	204 818	216 746	234 540	152 020	164 778	175 220	193 586	203 509	223 104	146 378	158 835	168 736
千葉県	213 483	232 057	244 781	159 082	173 494	183 108	213 794	228 483	236 485	161 449	172 865	179 882
東京都	260 821	279 816	290 667	185 894	200 535	209 594	247 552	265 515	282 204	179 055	192 850	203 134
神奈川県	255 739	250 644	265 823	173 099	185 995	196 836	231 213	247 020	260 269	169 814	182 929	193 154
新潟県	178 928	190 588	206 337	136 427	146 285	156 430	147 380	157 780	170 887	116 119	124 772	133 453
富山県	186 606	202 212	212 798	141 351	153 141	160 186	172 142	185 208	194 139	132 981	143 356	147 792
石川県	197 205	213 916	226 951	146 912	160 075	170 662	174 587	193 205	199 269	136 196	149 389	153 635
福井県	186 707	203 376	215 233	142 955	154 954	163 769	153 365	167 681	182 276	122 674	133 122	141 327
山梨県	194 327	207 054	222 778	143 861	156 010	166 482	158 050	168 944	185 578	121 060	131 239	142 292
長野県	189 345	201 243	211 244	140 513	150 450	156 932	162 181	172 822	186 605	122 898	131 213	140 491
岐阜県	183 773	198 535	210 999	142 108	154 081	160 727	157 910	172 797	185 913	126 192	137 601	145 609
静岡県	203 885	216 304	227 616	150 836	161 963	169 854	190 167	201 747	217 995	142 224	152 546	162 761
愛知県	219 155	233 908	245 459	161 907	174 728	184 021	205 720	218 559	232 771	153 642	165 600	176 365
三重県	193 428	207 347	218 895	147 504	158 710	165 523	177 594	191 422	204 658	137 203	148 070	156 581
滋賀県	203 696	221 289	227 898	152 421	165 906	171 577	197 046	213 307	221 371	149 221	161 607	167 358
京都府	231 089	245 943	257 831	170 212	182 298	191 477	204 633	222 769	240 911	155 324	168 624	181 719
大阪府	239 501	257 762	273 750	174 705	188 478	200 426	226 200	241 337	257 958	169 151	181 696	191 791
兵庫県	227 861	243 139	255 025	169 050	182 843	191 997	222 720	234 456	245 219	166 600	178 660	185 367
奈良県	214 293	227 513	237 682	157 430	169 942	178 455	189 165	200 364	213 367	145 292	156 423	164 070
和歌山県	214 299	227 979	241 584	160 955	172 127	183 104	215 314	228 645	238 149	163 467	173 480	181 500
鳥取県	169 990	181 639	190 937	126 715	137 430	145 355	129 482	138 757	146 640	100 282	108 341	113 981
島根県	175 449	187 619	197 994	132 966	143 906	151 463	136 139	144 572	159 889	106 886	115 441	126 672
岡山県	200 459	211 640	222 479	151 866	161 950	169 432	188 493	196 265	206 545	144 822	152 888	159 851
広島県	214 382	224 154	236 942	160 363	169 216	179 475	203 347	209 658	228 452	155 744	162 769	175 702
山口県	206 201	219 493	222 359	155 141	166 126	170 384	203 298	215 885	231 425	153 951	164 800	174 512
徳島県	188 291	198 229	212 324	140 176	150 677	158 393	156 265	163 985	183 238	118 296	126 422	136 270
香川県	191 994	205 335	216 248	145 284	156 812	164 537	153 539	162 055	173 088	122 268	129 593	137 082
愛媛県	190 814	198 566	211 237	144 553	153 299	160 482	173 991	178 503	189 421	134 574	140 911	145 719
高知県	174 859	188 249	199 210	133 126	145 232	153 338	151 639	155 129	165 565	116 028	123 310	130 710
福岡県	217 956	233 098	239 173	160 878	173 739	179 363	196 438	208 400	227 268	150 027	159 958	171 866
佐賀県	174 657	188 757	202 437	130 785	141 570	152 721	145 598	160 040	172 032	112 413	122 211	130 947
長崎県	192 234	200 078	207 004	145 686	154 055	160 669	179 899	178 279	176 498	141 186	142 651	144 032
熊本県	170 310	184 653	202 057	129 180	140 769	152 321	137 080	148 707	161 090	108 707	118 441	125 896
大分県	184 895	197 587	206 455	140 666	150 911	158 073	171 188	177 118	186 947	132 236	139 775	144 464
宮崎県	175 909	185 999	195 757	134 256	144 323	150 355	141 023	148 667	164 187	112 733	117 798	125 798
鹿児島県	200 883	210 764	197 281	147 837	160 451	151 492	135 184	148 175	147 710	104 750	116 187	115 942
沖縄県	198 693	214 173	216 833	150 141	163 041	166 963	181 370	195 913	215 425	139 327	150 922	164 084

第 16 章
府 民 所 得